

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 一 明
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6376-6060
【事務連絡者氏名】	総務部課長 豊島 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 音居 哲也
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 （東京都千代田区丸の内三丁目4番1号） 同 近畿統括本部京都支社 （京都市南区西九条北ノ内町5番地5号） 同 近畿統括本部神戸支社 （神戸市中央区加納町四丁目4番17号ニッセイ三宮ビル） 同 広島支社 （広島市東区二葉の里三丁目8番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） （注） 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者 の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	762,035	389,971	1,508,201
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	121,649	154,302	148,353
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	80,483	128,115	89,380
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	81,603	133,301	87,050
純資産額 (百万円)	1,235,999	1,072,751	1,223,106
総資産額 (百万円)	3,213,518	3,504,979	3,275,257
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	419.89	670.04	466.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	27.7	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	107,800	141,243	240,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93,372	99,045	268,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56,584	470,353	29,167
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	93,798	308,348	78,283

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	198.57	268.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、わが国をはじめ世界における社会経済活動全般が大きな影響を受けました。当社グループの事業についても、緊急事態宣言以降、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、非常に厳しい状況下におかれましては。

足元では、緩やかな回復傾向が見られるものの、短期間でのご利用回復は見通せず、会社発足以来、財務面において最大の危機であると認識しています。

このような状況下において、当社グループとしては、「社会インフラ企業としての使命を守る」「お客様、社員の安全を守る」「社員の雇用を守る」「サプライチェーンを守る」の4つを基本方針として対応しています。

当第2四半期連結累計期間においては、上記の通り、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業収益は前年同期比48.8%減の3,899億円、営業損失は1,447億円、経常損失は1,543億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は1,281億円となりました。

このような極めて厳しい状況に鑑み、鉄道の安全確保及びお客様と社員の新型コロナウイルス感染防止対策の着実な実施を前提としつつ、徹底した経費削減と設備投資の抑制によりキャッシュアウトの縮減を行っています。

引き続き、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、新たなお客様ニーズを踏まえた価値の提供等によるご利用促進や新たな需要創出を図ってまいります。

また、これらの状況を踏まえ、中長期的な財務基盤の回復、社会変化を捉えた変革、安全と成長への道筋を示すべく、「JR西日本グループ中期経営計画2022」の見直しを行いました。

「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という確固たる決意のもと、事故の反省と教訓を重く受け止め、被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上の取り組み、変革の推進という「経営の3本柱」を今後も経営の最重要課題として取り組んでいきます。

一方で、変化の予測が難しい社会においても、暮らしを支える企業グループとして、「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」という「めざす未来」の実現に向けて地域と共に歩み続けていきます。

さらに、中長期的な課題として、今後の鉄道や創造事業のご利用が構造的に変化することも踏まえ、構造改革によるキャッシュフロー創出力の回復と、施策の重点化による財務基盤の回復により経営を強靱化するとともに、予測困難な未来への変化対応力を向上させ、将来的な企業価値向上に努めていきます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

当社は、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）を策定し、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めました。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下においても、最重要課題である鉄道の安全については、「安全考動計画2022」を着実に推進し、より高いレベルの安全をめざしてまいります。

ホームの安全対策として、山陽新幹線の主要駅及び在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めました。

また、激甚化する自然災害への対策として、引き続き、斜面防災対策をはじめとした豪雨対策や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、建物、高架橋等の耐震補強等の地震対策等を進めました。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、お客様の安全を最優先に、より安心してご利用いただくための様々な取り組みを行っています。

#### (新型コロナウイルス感染症への主な具体的取り組み)

- ・ 主な駅及び車両の入念な清掃の実施
- ・ 在来線全車両への抗ウイルス・抗菌加工の実施（京阪神エリアは完了）
- ・ 列車内換気に関するご案内及び窓開けの実施
- ・ 新幹線全駅、はるか停車駅、乗降10万人以上の駅におけるお客様用消毒用アルコールの設置
- ・ JR各社と日本民営鉄道協会等で構成される鉄道連絡会のガイドラインに沿った感染防止策の実施と継続した時差出勤・テレワーク・可能な限りのマスク着用への協力依頼等に関する車内放送や駅構内放送の実施及び駅・車内へのポスターの掲出
- ・ 主な線区・区間の列車及び主な駅の時間帯別の混雑状況のホームページ等での告知
- ・ インターネット列車予約サービスやみどりの券売機におけるシートマップ機能のご利用促進
- ・ 「期間限定 定期券併用チケットレス特急券」の発売（6～9月）
- ・ 新幹線や在来線特急列車の一部運休等の実施
- ・ 社員の感染予防策、体調管理の徹底
- ・ 社員の一時帰休の実施

今後も安全・安心に十分留意しつつ、政府等の方針、社会情勢、お客様のご利用状況等を見極めながら、各エリアの状況に応じた需要回復策を段階的に講じていくとともに、個人旅行、若年層等の属性や移動目的に対応した施策を実施していきます。さらに、行動様式やお客様の意識の変化を捉え、ビジネス、旅行等、様々なニーズに応じた新たな施策を展開していきます。

#### (需要回復に向けての主な具体的取り組み)

- ・ 「WEST EXPRESS 銀河」運転開始（9月）
- ・ 「どこでもドアきっぷ」発売開始（9月）
- ・ 「山陽新幹線直前割50」や北陸新幹線での「eチケット早特21/14」等の割引きっぷの発売
- ・ せとうちエリアにおける「グランピング事業実証実験」の開始（9月）
- ・ MaaSアプリ「WESTER」「setowa」のリリース（9月）

これらの取り組みを行いました。新型コロナウイルス感染症による大きな影響を受け、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比57.2%減の2,102億円、営業損失は1,387億円となりました。

#### 流通業

流通業については、各業界団体において作成されたガイドライン（以下、「ガイドライン」）を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

7月には、デジタル活用の推進を図る取り組みの一環として、当社グループの商業施設・飲食店にモバイルオーダープラットフォーム「0:der（オーダー）」の導入を開始しました。

流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、6月に「ヴィアイン広島新幹線口」を開業し、「ヴィアイン下関」のリニューアルを実施しました。

しかしながら、休業期間が長期に及んだこと等により、流通業セグメントの営業収益は前年同期比47.4%減の613億円、営業損失は99億円となりました。

#### 不動産業

不動産業についても、流通業と同様に、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

ショッピングセンターでは、6月に「金沢百番街」の一部エリアにおけるリニューアル開業を実施したほか、9月には「さんすて岡山」のリニューアルが完了しました。さらに、9月にアウトドア用品の専門店10店舗を集めた「LUCUA OUTDOOR from ALBi」をルクア大阪にオープンしました。

不動産業セグメントでは、不動産販売等は好調でしたが、ショッピングセンターにおける新型コロナウイルス感染症の影響により、営業収益は前年同期比11.5%減の655億円、営業利益は同21.4%減の150億円となりました。

#### その他

ホテル業及び旅行業についても、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

4～6月には移動の自粛が呼びかけられるなど、需要が大幅に減少しましたが、「Go To トラベル キャンペーン」等も活用し、ご利用の回復に努めていきます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、その他セグメントの営業収益は前年同期比34.3%減の527億円、営業損失は108億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第34期第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			
				前年同期比		
営業日数		日	183	-		
キロ程	新幹線	キロ	812.6	812.6		
	在来線	キロ	( 28.0 ) 4,090.5	( 28.0 ) 4,090.5		
	計	キロ	( 28.0 ) 4,903.1	( 28.0 ) 4,903.1		
輸送人員	定期	千人	518,039	83.0 %		
	定期外	千人	180,017	46.8		
	計	千人	698,056	69.2		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	399,025	85.2	
		定期外	千人キロ	2,629,798	25.0	
		計	千人キロ	3,028,824	27.6	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	7,820,010	79.1
			定期外	千人キロ	2,331,096	40.5
			計	千人キロ	10,151,106	64.9
		その他	定期	千人キロ	1,847,825	86.1
			定期外	千人キロ	821,737	37.0
			計	千人キロ	2,669,562	61.1
	計	定期	千人キロ	9,667,835	80.3	
		定期外	千人キロ	3,152,833	39.6	
		計	千人キロ	12,820,669	64.1	
	合計	定期	千人キロ	10,066,861	80.5	
		定期外	千人キロ	5,782,632	31.3	
		計	千人キロ	15,849,493	51.2	

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第2四半期末の数値を記載しております。

2. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

## イ. 収入実績

区分		単位	第34期第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)				
				前年同期比			
旅客 運輸 収入	旅客 収入	新幹線	定期	百万円	5,169	89.8 %	
			定期外	百万円	60,745	26.5	
			計	百万円	65,914	28.0	
		在来線	近畿 圏	定期	百万円	47,829	80.5
				定期外	百万円	42,165	41.4
				計	百万円	89,995	55.9
		その他	定期	百万円	10,649	84.4	
			定期外	百万円	15,975	36.4	
			計	百万円	26,625	47.1	
	計	定期	百万円	58,478	81.2		
		定期外	百万円	58,141	39.9		
		計	百万円	116,620	53.6		
	合計	定期	百万円	63,648	81.8		
		定期外	百万円	118,886	31.7		
		計	百万円	182,535	40.3		
荷物収入		百万円	1	98.2			
合計		百万円	182,536	40.3			
鉄道線路使用料収入		百万円	2,819	112.1			
運輸雑収		百万円	27,665	81.2			
収入合計		百万円	213,021	43.5			

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は3兆5,049億円となり、前連結会計年度末と比較し、2,297億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は2兆4,322億円となり、前連結会計年度末と比較し、3,800億円増加しました。これは主に、社債及び借入金増加によるものです。

純資産総額は1兆727億円となり、前連結会計年度末と比較し、1,503億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,300億円増加し、3,083億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどから、営業活動において支出した資金は1,412億円(前年同期は1,078億円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ56億円多い1990億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、社債や借入などの長期資金の調達を実施したことなどから、財務活動において得た資金は4,703億円(前年同期は565億円の支出)となりました。

(4) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 1,293	2020年6月
		7,946	2020年9月
社員研修センターの リニューアル工事	運輸業	12,049	2020年5月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
芦屋駅改良	運輸業	百万円 4,542	2020年8月	2023年度
車両新造工事	運輸業	20,654	2020年9月	2021年度
広岡社宅等用地開発(オフィス棟)	不動産業	7,816	2020年8月	2022年度

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	株 191,334,500	株 191,334,500	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	191,334,500	191,334,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2020年7月1日～ 2020年9月30日	株 -	株 191,334,500	百万円 -	百万円 100,000	百万円 -	百万円 55,000

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,818,100	8.27
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,864,200	4.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,400,000	3.34
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,300,000	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,000,000	2.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,780,900	1.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,714,100	1.94
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,589,640	1.88
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	3,366,800	1.76
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,200,100	1.67
計	-	59,033,840	30.85

- (注) 1. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから2017年10月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社が2017年10月13日現在で7,821,600株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.04%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
2. ブラックロック・ジャパン株式会社から2018年12月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者7名が、2018年11月30日現在で11,478,532株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.96%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
3. 三井住友信託銀行株式会社から2020年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者2名が、2020年4月15日現在で12,912,919株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.75%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 410,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,866,300	1,908,663	-
単元未満株式	普通株式 57,700	-	-
発行済株式総数	191,334,500	-	-
総株主の議決権	-	1,908,663	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,400株(議決権94個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	500	-	500	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番 1号 新宿グリーンタワービル	10,000	-	10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000	-	400,000	0.21
計	-	410,500	-	410,500	0.21

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,530	308,594
受取手形及び売掛金	28,198	29,642
未収運賃	34,699	21,531
未収金	71,671	32,227
有価証券	127	85
たな卸資産	1,117,088	1,139,332
その他	77,298	66,842
貸倒引当金	634	615
流動資産合計	406,981	597,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,215,032	1,207,290
機械装置及び運搬具（純額）	385,669	370,667
土地	780,886	787,427
建設仮勘定	86,437	106,059
その他（純額）	64,062	60,788
有形固定資産合計	2,532,088	2,532,233
無形固定資産	34,229	34,992
投資その他の資産		
投資有価証券	116,690	114,050
退職給付に係る資産	1,919	2,007
繰延税金資産	136,954	177,711
その他	51,085	51,070
貸倒引当金	4,692	4,727
投資その他の資産合計	301,956	340,112
固定資産合計	2,868,275	2,907,339
資産合計	3,275,257	3,504,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	70,037	42,088
短期借入金	24,711	19,083
コマーシャル・ペーパー	60,000	70,000
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	36,422	21,209
鉄道施設購入未払金	1,567	1,489
未払金	133,582	88,681
未払消費税等	9,367	3,763
未払法人税等	20,953	16,151
前受運賃	31,999	33,382
前受金	40,532	63,734
賞与引当金	37,410	25,319
災害損失引当金	5,131	4,743
ポイント引当金	2,431	2,594
その他	149,381	138,292
流動負債合計	658,530	550,536
<b>固定負債</b>		
社債	509,986	799,987
長期借入金	334,846	559,111
鉄道施設購入長期未払金	101,158	100,404
繰延税金負債	655	1,612
新幹線鉄道大規模改修引当金	16,666	18,750
環境安全対策引当金	8,912	8,241
線区整理損失引当金	8,887	8,882
未引換商品券等引当金	2,343	2,285
退職給付に係る負債	269,328	242,208
その他	140,834	140,205
固定負債合計	1,393,620	1,881,691
負債合計	2,052,150	2,432,228
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,567	56,567
利益剰余金	956,227	811,370
自己株式	483	483
株主資本合計	1,112,311	967,455
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	430	3,089
繰延ヘッジ損益	29	2
退職給付に係る調整累計額	6,114	5,334
その他の包括利益累計額合計	5,714	2,247
非支配株主持分	105,080	103,048
純資産合計	1,223,106	1,072,751
負債純資産合計	3,275,257	3,504,979

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	762,035	389,971
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	527,595	453,470
販売費及び一般管理費	2 105,567	2 81,232
営業費合計	1 633,162	1 534,703
営業利益又は営業損失( )	128,873	144,731
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	365	442
受託工事事務費戻入	91	114
持分法による投資利益	1,238	1,453
その他	1,274	1,499
営業外収益合計	2,990	3,526
営業外費用		
支払利息	9,779	9,968
その他	434	3,129
営業外費用合計	10,213	13,097
経常利益又は経常損失( )	121,649	154,302
特別利益		
工事負担金等受入額	3,314	3,719
雇用調整助成金	-	3,062
その他	665	811
特別利益合計	3,979	7,592
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,186	3,390
新型コロナ関連損失	-	11,642
その他	3,201	1,617
特別損失合計	6,388	16,650
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	119,240	163,360
法人税、住民税及び事業税	29,858	4,703
法人税等調整額	7,409	38,238
法人税等合計	37,267	33,534
四半期純利益又は四半期純損失( )	81,972	129,826
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,488	1,711
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	80,483	128,115

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	81,972	129,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	2,639
繰延ヘッジ損益	56	39
退職給付に係る調整額	504	771
持分法適用会社に対する持分相当額	318	25
その他の包括利益合計	368	3,475
四半期包括利益	81,603	133,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,123	131,581
非支配株主に係る四半期包括利益	1,480	1,719



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	119,240	163,360
減価償却費	82,467	83,510
工事負担金等圧縮額	3,186	3,390
固定資産除却損	2,483	1,409
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	25,281	28,280
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	15
賞与引当金の増減額( は減少)	824	12,090
新幹線鉄道大規模改修引当金の 増減額( は減少)	2,083	2,083
その他の引当金の増減額( は減少)	1,967	1,163
受取利息及び受取配当金	385	458
支払利息	9,779	9,968
持分法による投資損益( は益)	1,238	1,453
工事負担金等受入額	3,314	3,719
売上債権の増減額( は増加)	17,638	52,762
たな卸資産の増減額( は増加)	35,423	21,035
仕入債務の増減額( は減少)	25,937	39,701
未払消費税等の増減額( は減少)	5,542	5,603
その他	8,174	919
小計	139,883	122,806
利息及び配当金の受取額	385	459
利息の支払額	9,661	9,526
法人税等の支払額	22,807	9,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,800	141,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	101,369	110,979
固定資産の売却による収入	819	244
工事負担金等受入による収入	14,421	14,240
投資有価証券の取得による支出	6,423	1,697
貸付金の純増減額( は増加)	43	1,599
その他	776	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,372	99,045

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,753	5,763
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	10,000
長期借入れによる収入	-	224,300
長期借入金の返済による支出	15,550	15,247
社債の発行による収入	10,000	300,000
社債の償還による支出	25,000	25,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	817	831
自己株式の取得による支出	9,999	-
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	16,834	15,833
非支配株主への配当金の支払額	333	311
その他	801	958
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,584	470,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,157	230,064
現金及び現金同等物の期首残高	136,581	78,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,110	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,736	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,798	308,348

【注記事項】  
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日  
至 2020年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症による損失の発生)

新型コロナウイルス感染症への対策費や、当社グループの商業施設等において臨時休業期間中に発生した固定費等を「新型コロナ関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、基幹事業である鉄道事業の足元のご利用状況が当連結会計年度の第3四半期まで継続し、その後緩やかに回復すると仮定しているほか、当社グループ各社の業績も当連結会計年度末にかけて一定程度回復すると仮定しております。しかしながら、実際の感染拡大の状況や消費動向等については不確定要素が多く、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	26,294	20,201
仕掛品	67,045	90,492
原材料及び貯蔵品	23,748	28,638
計	117,088	139,332

2 保証債務

連結会社以外の会社等に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	被保証債務の内容
関西高速鉄道㈱	600	600	金融機関からの借入金 に対する債務保証
大阪外環状鉄道㈱	15,457	15,082	金融機関からの借入金 に対する保証予約
三井物産㈱	900	839	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	506	467	JR券委託販売等に対する 保証
提携住宅ローン利用顧客	3,700	303	提携住宅ローンに対する 保証
その他	4	4	
計	21,168	17,297	

3 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
賞与引当金繰入額	35,973	24,575
退職給付費用	6,398	6,692

2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	49,984	41,481
経費	44,776	29,575
諸税	3,876	3,685
減価償却費	6,331	5,890
のれん償却額	598	598
計	105,567	81,232

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	72,545	308,594
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	246	245
預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金(有価証券勘定)	21,500	-
現金及び現金同等物	93,798	308,348

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	百万円 16,842	円 87.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	百万円 18,176	円 95	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月7日から2019年7月12日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,146,900株を総額9,999百万円にて取得し、自己株式としました。

また、2019年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月15日に自己株式1,146,900株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額9,999百万円を利益剰余金から減額しました。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 16,741	円 87.5	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	百万円 9,566	円 50	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	491,011	116,580	74,096	80,347	762,035	-	762,035
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,907	4,701	9,908	105,736	128,253	128,253	-
計	498,918	121,282	84,005	186,083	890,289	128,253	762,035
セグメント利益	103,112	3,108	19,171	2,317	127,710	1,162	128,873

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,162百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	210,267	61,334	65,569	52,799	389,971	-	389,971
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,380	4,134	9,770	100,391	120,677	120,677	-
計	216,648	65,469	75,340	153,190	510,648	120,677	389,971
セグメント利益又は 損失( )	138,765	9,941	15,062	10,855	144,499	231	144,731

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 231百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( )	419円89銭	670円04銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	80,483	128,115
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (百万円)	80,483	128,115
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,677	191,204

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第34期(2020年 4月 1日から2021年 3月 31日まで)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年 9月 30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	9,566,695,100円
1 株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月 2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。